



教育行政について問う

村上 知巳 議員

問 学習指導要領の改定に伴う授業時数増、理数系の内容充実に向けての対応は。

教育長 火曜日の各種委員会、木曜日の研修、始業式、終業式の日等を活用したい。理数系の内容充実は、教職員の研修等で補完できる。

問 埋蔵文化財の発掘調査費が近隣市に比べ極端に突出しているが改善すべきではないか。

社会教育部長 透明性を中心に削減すべき視点に立ち学校教育改革に予算を投じていくべきである。



埋蔵文化財発掘現場

副市長 2本までは良いと文書で決めているが、同一入札日に落札出来るの是一件とすることを決定し、

副市長 品確法(※)に基づく総合評価方式の導入を進めたい。

問 同一入札日に同一業者が2本とも落札したのは発注本数も少ないのになぜか。過去には余り例がない。現在手持ち工事も作業中であり、トラブルもあっていることも考慮されていない。

副市長 先月の6月議会で職員の懲戒処分内容が報告され、今後問題が生じないよう職員に周知徹底したと明確な答弁があったのに、また職員の失態が生じた。どのように対応されるのか。

市長 人事評価制度で効果が上がるよう、努力していきたい。

問 服務専念の義務、服務の宣誓からしてもプロ意識を持つて努力して欲しい。

市長 市民の信頼を得ることを基本に、厳しく取り組んでいきたい。

(※編集部注) ここでいう「品確法」は「公共工事の品質確保の促進に関する法律」のこと。ほかに「住宅の品質確保の促進等に関する法律」も「品確法」と呼ばれています。

入札制度への対応は

問 条件つき一般競争入札制度は改善すべきではないか。

品確も含め条件の中に入れてる。

職員の綱紀粛正を問う

問 先月の6月議会で職員の懲戒処分内容が報告され、今後問題が生じないよう職員に周知徹底したと明確な答弁があったのに、また職員の失態が生じた。どのように対応されるのか。

市長 人事評価制度で効果が上がるよう、努力していきたい。

問 服務専念の義務、服務の宣誓からしてもプロ意識を持つて努力して欲しい。

市長 市民の信頼を得ることを基本に、厳しく取り組んでいきたい。

3小学校の統合問題は地域との議論を急げ

矢加部 茂晴 議員

問 今年3月、下妻・古島・二川の3小学校の統合を適当とする答申書が市長に提出された。その後の協議はどう進んでいるのか。

市長 教育的観点から一つの方向として3校の統合が適当ではないかということだった。教育委員会が財政的な積算をしており、説明がきちんとしており、説明がきちんとできる資料ができた次第、地域の皆さんと意見交換をしたいと考えている。ただ、今後南西部の状況が大きく変わる可能性もあり、小学校再編審議会の答申どおりにすつといけるかどうか難しい一面もある。

問 答申書が出て9月で半年が経つ。私には3校区の皆さんが置き去りにされている感じがする。下準備して地域に入ることはいいが、もう少し早い時期に意見交換をすべきではないか。

市長 時間がかかり過ぎていると思う。地域の皆さんの前に出る時の資料が欲しい。



下妻小学校

いので、急いでくれと言っているのが今の状況だ。

急ぎよ古島小の食材を供給されていると聞いている。

学校教育課長 当面、二川小、古島小については、現在のところにおいて願うしかならないと思っている。

学校給食の食材の安定した供給を

問 二川校区に続き古島校区の個人商店がこの夏廃業し、西牟田校区の業者から

問 他校区でも個人商店主の高齢化が進んでいる。危機感をもって取り組む課題であり、新鮮で安全な食材をきちんと供給する仕組みを構築していくべきだ。

社会教育部長 言われるような事態が出てきたことは紛れもない事実だ。学校ごとの実情を把握したうえで、一定の対応をしていきたい。